

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		293,321	4.70	225,832	3.43
現金		26,388		26,084	
預け金		266,932		199,748	
コールローン		70,000	1.12	60,000	0.91
買入手形		62,300	1.00		
買入金銭債権		251,430	4.03	265,039	4.02
特定取引資産		41,744	0.67	26,170	0.40
商品有価証券		749		455	
商品有価証券派生商品		4		0	
特定取引有価証券派生商品		2			
特定金融派生商品		40,988		25,715	
有価証券	1,7	1,715,086	27.48	1,719,550	26.11
国債		900,282		842,502	
地方債		13,058		11,717	
社債		138,403		128,651	
株式		439,177		425,498	
その他の証券		224,164		311,179	
貸出金	2,3, 4,5, 6,7, 8	3,532,645	56.60	4,026,203	61.13
割引手形		3,618		3,148	
手形貸付		169,323		159,557	
証書貸付		2,995,406		3,498,609	
当座貸越		364,296		364,887	
外国為替		4,287	0.07	307	0.00
外国他店預け		4,287		307	
その他資産	7	193,822	3.10	192,993	2.93
未決済為替貸		209		177	
前払費用		589		604	
未収収益		30,579		35,350	
先物取引差入証拠金		2,073		2,500	
先物取引差金勘定				3	
金融派生商品		2,282		4,670	
繰延ヘッジ損失	9	4,401			
その他の資産		153,686		149,687	
動産不動産	10, 11	40,988	0.65		
土地建物動産		33,249			
保証金権利金		7,738			
有形固定資産	10, 11			32,781	0.50
建物				13,825	
土地				14,576	
その他の有形固定資産				4,379	
無形固定資産				17,227	0.26
ソフトウェア				16,932	
その他の無形固定資産				294	
繰延税金資産		5,488	0.09	18,804	0.28
支払承諾見返		61,191	0.98	48,460	0.74
貸倒引当金		30,527	0.49	46,957	0.71
投資損失引当金				7	0.00
資産の部合計		6,241,779	100.00	6,586,407	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,492,641	39.93	2,821,861	42.84
当座預金		46,884		36,941	
普通預金		556,073		545,919	
通知預金		6,542		6,346	
定期預金		1,858,173		2,192,798	
その他の預金		24,967		39,854	
譲渡性預金		582,840	9.34	611,890	9.29
コールマネー	7	661,543	10.60	597,443	9.07
債券貸借取引受入担保金	7	169,806	2.72	493,982	7.50
売渡手形	7	399,600	6.40		
特定取引負債		45,431	0.73	25,079	0.38
特定金融派生商品		45,431		25,079	
借入金	7	37,065	0.59	257,932	3.92
借入金	12	37,065		257,932	
外国為替		11	0.00	15	0.00
外国他店預り		5		6	
外国他店借		6		6	
未払外国為替				2	
社債	13	161,500	2.59	152,200	2.31
信託勘定借		1,124,099	18.01	996,495	15.13
その他負債		37,954	0.61	48,849	0.74
未決済為替借		177		177	
未払法人税等		660		896	
未払費用		16,135		17,339	
前受収益		4,440		4,057	
従業員預り金		0		0	
先物取引差金勘定		39		1	
金融派生商品		2,337		4,025	
その他の負債		14,162		22,351	
賞与引当金		1,345	0.02	1,505	0.02
退職給付引当金		10,007	0.16	10,323	0.16
役員退職慰労引当金				322	0.00
信託偶発損失引当金		12,010	0.19	11,670	0.18
支払承諾		61,191	0.98	48,460	0.74
負債の部合計		5,797,049	92.87	6,078,031	92.28

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	247,231	3.96		
資本剰余金		15,371	0.25		
資本準備金	16	15,367			
その他資本剰余金		3			
自己株式処分差益		3			
利益剰余金	17	75,638	1.21		
利益準備金	16	3,269			
当期末処分利益		72,368			
その他有価証券評価差額金		106,573	1.71		
自己株式	18	84	0.00		
資本の部合計		444,729	7.13		
負債及び資本の部合計		6,241,779	100.00		
(純資産の部)					
資本金				247,231	3.75
資本剰余金				15,367	0.23
資本準備金				15,367	
利益剰余金				103,287	1.57
利益準備金				4,904	
その他利益剰余金				98,383	
繰越利益剰余金				98,383	
自己株式				110	0.00
株主資本合計				365,776	5.55
その他有価証券評価差額金				141,816	2.16
繰延ヘッジ損益				782	0.01
評価・換算差額等合計				142,599	2.17
純資産の部合計				508,375	7.72
負債及び純資産の部合計				6,586,407	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		223,289	100.00	241,564	100.00
信託報酬		77,948		66,134	
資金運用収益		72,507		83,278	
貸出金利息		52,237		55,793	
有価証券利息配当金		18,782		23,756	
コールローン利息		3		344	
債券貸借取引受入利息		20		0	
買入手形利息		0		2	
預け金利息		127		419	
金利スワップ受入利息				668	
その他の受入利息		1,336		2,294	
役務取引等収益		59,740		63,154	
受入為替手数料		504		536	
その他の役務収益		59,235		62,617	
特定取引収益		1,005		893	
商品有価証券収益				5	
特定取引有価証券収益		187			
特定金融派生商品収益		817		887	
その他業務収益		3,159		6,144	
外国為替売買益		173		68	
国債等債券売却益		2,291		5,977	
金融派生商品収益		554		62	
その他の業務収益		139		35	
その他経常収益		8,927		21,959	
株式等売却益		6,861		20,125	
その他の経常収益		2,065		1,833	
経常費用		156,095	69.91	161,766	66.97
資金調達費用		27,883		31,085	
預金利息		5,735		10,552	
譲渡性預金利息		308		1,699	
コールマネー利息		870		2,951	
債券貸借取引支払利息		8,469		6,492	
売渡手形利息		11		11	
借入金利息		974		1,017	
社債利息		2,203		2,807	
金利スワップ支払利息		3,993			
その他の支払利息		5,317		5,553	
役務取引等費用		17,219		14,545	
支払為替手数料		251		292	
その他の役務費用		16,967		14,252	
特定取引費用		3		6	
商品有価証券費用		3			
特定取引有価証券費用				6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		5,425		98	
国債等債券売却損		5,415		90	
国債等債券償却		9		0	
その他の業務費用		0		7	
営業経費		83,968		91,833	
その他経常費用		21,594		24,197	
貸倒引当金繰入額				16,717	
貸出金償却		1,424		3,615	
投資損失引当金繰入額				7	
株式等売却損		91		138	
株式等償却		545		1,202	
その他の経常費用	1	19,532		2,517	
経常利益		67,193	30.09	79,797	33.03
特別利益		7,612	3.41	1,344	0.56
動産不動産処分益		1,334			
固定資産処分益				16	
償却債権取立益		1,085		987	
貸倒引当金取崩額		5,192			
信託偶発損失引当金取崩額				340	
特別損失		22,518	10.08	555	0.23
動産不動産処分損		891			
固定資産処分損				534	
減損損失	3	2,129		21	
その他の特別損失	2	19,497			
税引前当期純利益		52,288	23.42	80,586	33.36
法人税、住民税及び事業税		39	0.02	25	0.01
法人税等調整額		21,222	9.50	11,743	4.86
当期純利益		31,027	13.90	68,817	28.49
前期繰越利益		41,341	18.51		
当期末処分利益		72,368	32.41		

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		72,368
利益処分額		9,808
利益準備金		1,634
第一回第一種優先株式配当金		(1株につき6円50銭) 1,950
第二回第三種優先株式配当金		(1株につき1円50銭) 1,200
普通株式配当金		(1株につき1円00銭) 5,024
次期繰越利益		62,559

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
前事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	84	338,156	106,573		106,573	444,729
当事業年度変動額													
剰余金の配当(注)					1,634	9,808	8,174		8,174				8,174
当期純利益						68,817	68,817		68,817				68,817
自己株式の取得								33,027	33,027				33,027
自己株式の処分			1	1				2	4				4
自己株式の消却			5	5		32,994	32,994	32,999					
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)										35,243	782	36,025	36,025
当事業年度変動額 合計(百万円)			3	3	1,634	26,014	27,649	25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
当事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367		15,367	4,904	98,383	103,287	110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 3～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 2～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,368百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,425百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
		(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。
	(4) 信託偶発損失引当金 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 信託偶発損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,855百万円、繰延ヘッジ利益は30,385百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,762百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は23,152百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(信託報酬計上基準の変更)</p> <p>信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当事業年度より、報酬算定において信託計算期間に直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税引前当期純利益が2,051百万円増加しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく当事業年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は322百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は507,593百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。</p> <p>(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(3) 純額で「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 11,292百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,698百万円、延滞債権額は11,842百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は330百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は67,597百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,468百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 13,100百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,435百万円、延滞債権額は43,332百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は468百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,436百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,672百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,618百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">884,287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">328,733百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">399,600百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">169,806百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券146,439百万円、また、未発生債務の担保として有価証券55百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、991,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが807,590百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	884,287百万円	貸出金	328,733百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,945百万円	コールマネー	60,000百万円	売渡手形	399,600百万円	債券貸借取引受入担保金	169,806百万円	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">891,429百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">742,778百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">493,982百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">227,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券134,564百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他資産のうち保証金は7,560百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、913,315百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが684,811百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	891,429百万円	貸出金	742,778百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,621百万円	コールマネー	100,000百万円	債券貸借取引受入担保金	493,982百万円	借入金	227,900百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	884,287百万円																																
貸出金	328,733百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,945百万円																																
コールマネー	60,000百万円																																
売渡手形	399,600百万円																																
債券貸借取引受入担保金	169,806百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	891,429百万円																																
貸出金	742,778百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,621百万円																																
コールマネー	100,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	493,982百万円																																
借入金	227,900百万円																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は54,331百万円、繰延ヘッジ利益の総額は49,929百万円であります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 25,236百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 1,326百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,008,950百万円、貸付信託340,605百万円であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>普通株式</td><td>13,700,000千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td>300,000千株</td></tr> <tr><td>第三種優先株式</td><td>800,000千株</td></tr> <tr><td>第四種優先株式</td><td>400,000千株</td></tr> <tr><td>第五種優先株式</td><td>400,000千株</td></tr> <tr><td>第六種優先株式</td><td>400,000千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>普通株式</td><td>5,024,755千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td>300,000千株</td></tr> <tr><td>第三種優先株式</td><td>800,000千株</td></tr> </table> <p>16 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資本準備金</td><td>104,990百万円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>90百万円</td></tr> </table> <p>欠損てん補を行った年月 平成15年6月</p> <p>17 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、100,920百万円であります。</p> <p>18 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>普通株式</td><td>607千株</td></tr> </table>	普通株式	13,700,000千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	第四種優先株式	400,000千株	第五種優先株式	400,000千株	第六種優先株式	400,000千株	普通株式	5,024,755千株	第一種優先株式	300,000千株	第三種優先株式	800,000千株	資本準備金	104,990百万円	利益準備金	90百万円	普通株式	607千株	<p>10 有形固定資産の減価償却累計額 24,633百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,295百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託987,902百万円、貸付信託172,055百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p>
普通株式	13,700,000千株																								
第一種優先株式	300,000千株																								
第三種優先株式	800,000千株																								
第四種優先株式	400,000千株																								
第五種優先株式	400,000千株																								
第六種優先株式	400,000千株																								
普通株式	5,024,755千株																								
第一種優先株式	300,000千株																								
第三種優先株式	800,000千株																								
資本準備金	104,990百万円																								
利益準備金	90百万円																								
普通株式	607千株																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 「その他の経常費用」には、信託偶発損失引当金繰入額12,010百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別損失」は、前事業年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額等686百万円及び当社業務で使用するソフトウェアに係るシステム戦略見直しに伴う損失額18,811百万円であります。</p> <p>後者は、連結子会社で保有している当社業務に係る長期利用目的のソフトウェアについて、システム戦略上の機動性を確保することを目的とした連結グループ内のシステム開発・運営体制の整理・見直しに伴い、当社が取得したことによるものであり、信託銀行業界における昨今の業務環境並びにシステム技術及び利用環境の著しい変化により開発当初の予定に比較して廃止・再構築時期の早期化が顕著になっていることから、見積使用期間短縮に伴う使用価値の著しい減少が見込まれることにより、当該保有子会社との間で生じた精算差額であります。</p> <p>3 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休資産 15物件</td> <td>土地建物</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 8物件</td> <td>土地建物 動産</td> <td>1,829百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記遊休資産について、当事業年度末日時点における回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円	その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	遊休資産 15物件	土地建物	299百万円										
その他	遊休資産 8物件	土地建物 動産	1,829百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	607	98	14	691	(注) 1
第一回第一種 優先株式		19,434	19,434		(注) 2
合計	607	19,533	19,448	691	

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(98千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(14千株)によるものであります。

2 自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は、取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">913百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	動産	1,760百万円	その他	176百万円	合計	1,937百万円	動産	913百万円	その他	61百万円	合計	975百万円	動産	846百万円	その他	114百万円	合計	961百万円	1年内	313百万円	1年超	1,104百万円	合計	1,418百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	519百万円	支払利息相当額	43百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,876百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	動産	1,876百万円	その他	176百万円	合計	2,052百万円	動産	1,272百万円	その他	104百万円	合計	1,377百万円	動産	603百万円	その他	71百万円	合計	675百万円	1年内	341百万円	1年超	882百万円	合計	1,223百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	423百万円	支払利息相当額	39百万円
動産	1,760百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
合計	1,937百万円																																																												
動産	913百万円																																																												
その他	61百万円																																																												
合計	975百万円																																																												
動産	846百万円																																																												
その他	114百万円																																																												
合計	961百万円																																																												
1年内	313百万円																																																												
1年超	1,104百万円																																																												
合計	1,418百万円																																																												
支払リース料	344百万円																																																												
減価償却費相当額	519百万円																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																												
動産	1,876百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
合計	2,052百万円																																																												
動産	1,272百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
合計	1,377百万円																																																												
動産	603百万円																																																												
その他	71百万円																																																												
合計	675百万円																																																												
1年内	341百万円																																																												
1年超	882百万円																																																												
合計	1,223百万円																																																												
支払リース料	375百万円																																																												
減価償却費相当額	423百万円																																																												
支払利息相当額	39百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,554百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却</td><td style="text-align: right;">64,110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,119百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,774百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,905百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">290,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,878百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,587百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,843百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79,098百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,488百万円</p>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	9,554百万円	有価証券有税償却	64,110百万円	退職給付引当金	8,119百万円	繰越欠損金	191,774百万円	その他	16,905百万円	繰延税金資産小計	290,465百万円	評価性引当額	205,878百万円	繰延税金資産合計	84,587百万円	その他有価証券評価差額金	72,843百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延税金負債合計	79,098百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金等損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,607百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却</td><td style="text-align: right;">59,577百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,093百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189,087百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,377百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">6,255百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,573百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 18,804百万円</p>	貸倒引当金等損金算入限度超過額	13,607百万円	有価証券有税償却	59,577百万円	退職給付引当金	7,920百万円	繰越欠損金	157,093百万円	その他有価証券評価差額金	3,627百万円	その他	19,639百万円	繰延税金資産小計	261,465百万円	評価性引当額	189,087百万円	繰延税金資産合計	72,377百万円	その他有価証券評価差額金	45,343百万円	退職給付信託設定益	6,255百万円	繰延ヘッジ利益	534百万円	その他	1,439百万円	繰延税金負債合計	53,573百万円
貸倒引当金等損金算入限度超過額	9,554百万円																																																		
有価証券有税償却	64,110百万円																																																		
退職給付引当金	8,119百万円																																																		
繰越欠損金	191,774百万円																																																		
その他	16,905百万円																																																		
繰延税金資産小計	290,465百万円																																																		
評価性引当額	205,878百万円																																																		
繰延税金資産合計	84,587百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	72,843百万円																																																		
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																		
繰延税金負債合計	79,098百万円																																																		
貸倒引当金等損金算入限度超過額	13,607百万円																																																		
有価証券有税償却	59,577百万円																																																		
退職給付引当金	7,920百万円																																																		
繰越欠損金	157,093百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	3,627百万円																																																		
その他	19,639百万円																																																		
繰延税金資産小計	261,465百万円																																																		
評価性引当額	189,087百万円																																																		
繰延税金資産合計	72,377百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	45,343百万円																																																		
退職給付信託設定益	6,255百万円																																																		
繰延ヘッジ利益	534百万円																																																		
その他	1,439百万円																																																		
繰延税金負債合計	53,573百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td><td style="text-align: right;">33.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	31.3%	受取配当金益金不算入等の永久差異	33.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	24.8%	受取配当金益金不算入等の永久差異	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																										
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減によるもの	31.3%																																																		
受取配当金益金不算入等の永久差異	33.0%																																																		
その他	1.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減によるもの	24.8%																																																		
受取配当金益金不算入等の永久差異	1.3%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																																																		

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	34.15	48.77
1株当たり当期純利益	円	5.54	13.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	3.52	7.89

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成18年 3月31日)	当事業年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円		508,375
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円		263,306
(うち優先株式払込金額)	百万円	()	(260,282)
(うち優先株式配当金総額)	百万円	()	(3,023)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		245,069
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株		5,024,064

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益	円	5.54	13.09
当期純利益	百万円	31,027	68,817
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,150	3,023
(うち利益処分による 優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,023)
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,877	65,794
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,197	5,024,111
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	3.52	7.89
当期純利益調整額	百万円	3,150	3,023
(うち優先配当額)	百万円	(3,150)	(3,023)
普通株式増加数	千株	3,767,800	3,689,874
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,829,400)	(1,751,474)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり600億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化の可能性を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none">取得する株式の種類 第一回第一種優先株式取得する株式の数 上限 280,565,372株株式の取得価額の総額 上限 600億円取得することができる期間 平成19年6月26日から1年を超えない期間内取得方法 株主との相対取引優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ

【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,675	1,078	799	29,954	16,129	772	13,825
土地	14,596		20	14,576			14,576
建設仮勘定		259	259				
その他の 有形固定資産	14,213	821	2,151 (21)	12,883	8,503	947	4,379
有形固定資産計	58,485	2,158	3,230 (21)	57,414	24,633	1,719	32,781
無形固定資産							
ソフトウェア	22,802	9,084	1,115	30,772	13,839	11,029	16,932
その他の 無形固定資産	294			294			294
無形固定資産計	23,097	9,084	1,115	31,067	13,839	11,029	17,227
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1) 30,529	46,957	289	30,240	46,957
一般貸倒引当金	25,643	22,486		25,643	22,486
個別貸倒引当金	4,507	24,289	289	4,218	24,289
うち非居住者向け 債権分	1	1		1	1
特定海外債権 引当勘定	(1) 378	181		378	181
投資損失引当金		7			7
賞与引当金	1,345	1,505	1,345		1,505
役員退職慰労引当金		322			322
信託偶発損失引当金	12,010	11,670		12,010	11,670
計	(1) 43,885	60,462	1,634	42,250	60,462

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

3 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

4 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

5 信託偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	660	837	601		896
未払法人税等	120	127	61		186
未払事業税	540	710	540		710